

田中復興大臣記者会見録

(令和2年2月4日(火) 8:39~8:42 於) 衆議院本会議場中庭側廊下)

1. 発言要旨

おはようございます。

来月3月3日、復興庁主催の「東北観光復興シンポジウム」が仙台で開催されます。

このシンポジウムにおいては、東北への外国人の誘客を促進する新たなビジネスモデルの立ち上げを支援する、「『新しい東北』交流拡大モデル事業」に関する今年度の事業報告会や、有識者による基調講演、東北観光の関係者を集めた交流会等が行われます。

このシンポジウムにおける意見交換や関係者間の交流を通じ、商品の改善や他の事業者への波及につなげることで、東北への誘客促進、事実的な取り組みのさらなる展開が一層進むことを期待しているところでございます。

2. 質疑応答

(問) 今、一部報道で、東日本大震災の被災者向けの公営住宅の補助率を2021年度以降引き下げるとの報道がありますが、その事実関係についてお聞かせください。

(答) 災害公営住宅の家賃低廉化事業等の「復興・創生期間」後の取り扱いについては、重要な課題と認識しておるところでございます。

災害公営住宅の家賃の低廉化、特別家賃低減事業については、復興の基本方針においては、引き続き支援するとされておりますけれども、その際、管理開始時期が異なる被災公共団体間の公平性を踏まえながら、適切に支援水準の見直しを行うこととなっておりますところでございます。

現在、関係省庁と連携しつつ検討を進めており、「復興・創生期間」後も適切な対応を図ってまいりたいと思っております。

(問) 今の関連なのですが、自治体によっては補助率の引き下げになるということもあるということでしょうか。

(答) 自治体の皆様の御意向も、当然、十分承りながら、国交省等々、十分協議をしなければならぬことだと思っております。

まだ今のところ、そういう段階でございます。

ありがとうございました。

(以 上)